

プロジェクトの概要

本研究では、地球温暖化、人口の少子高齢化、経済発展および市場経済への移行など、地球的規模で発生している社会的要請の強い諸問題を取りあげ、「世代間の利害調整」を切り口にして経済学・政治学の両面から理論的・計量的分析を試みます。そのさい、世代別利害が現在どういう状況になっており将来どうなるか、また利害調整に関する意向が世代別にどう違うかを明らかにし、世代間の公平性について原理的考察を深めつつ、世代間の適切な利害調整に関する分析フレームを新たに開発します。そして個別の問題に即した利害調整の方法を個々の国ごとに具体的に提案します。同時に、世代間利害を円滑に調整するために政治がいかに変わらなければならないかを示します。

研究期間は2000年10月から2005年3月までの4年6ヶ月間です。

朝日新聞インタビュー / 2000年9月27日

世代間戦争防ぐには・・孫と思えば納得できる

一橋大学教授 高山憲之 (研究代表者)

なぜ、「世代間の利害調整」を研究するプロジェクトの代表者を引き受けたのですか。

社会主義対資本主義の図式が崩壊したいま、利害対立の基本軸は世代です。年金や医療・介護の制度は若い世代から高齢者へと所得を移転しています。お年寄りが増えて全体の負担が増せば世代間の利害対立が激しくなる恐れがあります。影響を受けるのが将来世代という意味では、地球温暖化も世代間問題です。

具体的にどうやって利害を調整するのですか。

年金の研究をしていると、高齢者に対して「払った保険料に比べて、受けとる年金が多すぎる」という批判があります。ただ、高齢者の側はこうした損得論に怒っています。自分たちは、次の世代を教育するために進んでカネを出した。社会基盤の整備も技術開発もして、次の世代に渡したじゃないか、と。その代わりに年金や医療の給付を受けている。その全体像をなぜ見えないのだと、怒っているわけです。

この怒りは正当です。現役世代から高齢者の世代にしかるべき形で「所得の移転」が行われるのは、「ギブ・アンド・テーク」的な意味がある。現役世代に前の世代が残してくれた資産をきちんと示すなどして、納得する必要があります。

高齢者にとって、今の水準の年金給付は当然の権利という意味ですか。

いいえ、そうではありません。所得移転をすべきかどうかという議論と、現役世代から高齢者の世代にどれだけ渡すべきかという量の議論は別なんです。

年金・医療や税などでどれだけ給付を受け負担をしたかを計算した後の世代別所得を見ると、明らかに行きすぎた所得移転が起きています。つまり、高齢者が若干もらい過ぎて、現役が苦しい状態にあるのです。

いまは高齢者の側が譲るべきだと言われて、納得するでしょうか。

高齢者の納得を得るには、自分の子供や孫がどんな状態にあるか考えてもらうのが一番です。お子さんやお孫さんは、リストラや給与削減、住宅ローンや教育費の支払いで苦しんでいませんか、と。そうした身近な次元に引きつけて考えるきっかけに

するため、個々の家計レベルで子から親、親から子へとどんな所得移転が起きているかを明らかにしていきたいと思います。

(取材は浜田陽太郎記者)

DPシリーズ刊行案内

1. 鈴木興太郎 藤沼宏一 地球温暖化抑制政策の規範的基礎 2000年11月 .

2. Fleurbaey, M., Suzumura, K. and Tadenuma, K., "Informational Requirements for Social Choice in Economic Environments," November 2000.

3. Suzumura, K. and Xu, Y., "Characterizations of Consequentialism and Non-consequentialism," December 2000.

4. Suzumura, K. and Xu, Y., "Welfarist-Consequentialism, Similarity of Attitudes, and Arrow's General Impossibility Theorem," December 2000.

5. Suzumura, K. and Xu, Y., "Consequences, Opportunities, and Generalized Consequentialism and Non-consequentialism," December 2000.

6. Kitamura, Y. and Takayama, N., "Household Savings in Japan Revisited," December 2000.

7. Bravo, J.H., "The Chilean Pension System: A Review of Some Remaining Difficulties after 20 Years of Reform," March 2001.

8. Jiang, Z., Zhang, L. & Yin, L., "The Social Security System of China: Past and Future," March 2001.

9. Asher, M. & Karunaratne, W., "Social Security Arrangements in Singapore: An Assessment," March 2001.

10. Franco, D., "Italy: A Never-ending Pension Reform," March 2001.

11. Bateman, H., & Piggott, J., "The Australian Approach to Retirement Income Provision" March 2001.

12. Takayama, N., "Japan's Social Security Pensions in the Twenty-First Century," March 2001.

13. Ball, J., "Development in British Pensions," March 2001.

14. 細谷圭 林行成 今野広紀 嶋田忠彦 「マイクロデータに基づく特定疾病に関する分析」2001年3月 .

15. Blake, D., "The United Kingdom Pension System: Key Issues," March 2001.

16. 麻生良文 財政赤字 世代会計の視点 2001年 3月 .

pie news No.1

2001年3月30日発行
編集発行人 高山憲之

(連絡先)

〒186-8603 東京都国立市中2-1 一橋大学経済研究所
特定領域「世代間利害調整」プロジェクト事務局
電話: 042-580-8329 FAX: 042-580-8340

メール pie-admin@ier.hit-u.ac.jp

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/Japanese/index.htm>

(本ニュースレターはインターネットで読むことができます)